



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社Birdman 上場取引所 東
 コード番号 7063 URL https://www.birdman.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 晃洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CHRO (氏名) 三橋 秀一 TEL 03(6865)1322
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績 (2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	862	-	71	-	65	-	48	-
2022年6月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 52百万円 (-%) 2022年6月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	19.17	19.12
2022年6月期第1四半期	-	-

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期の対前年同四半期増減率、2022年6月期第1四半期の連結経営成績 (累計) 及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	2,047	562	27.2
2022年6月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 557百万円 2022年6月期 -百万円

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期の連結財政状態については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年6月期	-	-	-	-	-
2023年6月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,566	-	103	-	100	-	75	-	29.39
通期	3,800	-	340	-	335	-	251	-	98.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	2,552,200株	2022年6月期	2,552,200株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	88株	2022年6月期	88株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	2,552,112株	2022年6月期1Q	2,546,351株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い各種制限が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化の兆しがみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安に伴う物価上昇等の影響による企業活動や個人消費の停滞により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況下において、マーケティング・トランスフォーメーション事業（以下、「MX事業」という。）では、案件獲得能力の組織的強化、各案件の収益性向上及び社員の生産性向上に取り組みつつ、新規サービスである次世代型体験ライブ「さわれるライブ® 5D LIVE®」の準備を2022年12月の開催に向けて進めました。また、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業（以下、「EX事業」という。）では、コロナ禍での安全なライブの開催、ファンの皆様に満足していただけるグッズの販売及び様々なメディアを通じたファンクラブ会員の獲得に取り組みました。なお、2022年9月14日開催の福岡公演を皮切りに、全国10都市を巡った秋のツアー「7ORDER LIVE FACTORY～脱色と着色～」は、2022年11月3日に最大収容人数約8,000人を誇る東京ガーデンシアターで追加公演を開催しました。

上記の影響もあり、第1四半期連結会計期間として過去最高の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を更新しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は862,498千円、営業利益は71,118千円、経常利益は65,656千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,947千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①MX事業

MX事業では、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供しております。そのため、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請から下請に至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装していきます。MX事業では、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等縦割りで進めていたビジネスを内製化により一気通貫することで、迅速な対応及び顧客へコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走します。

なお、売上高は512,819千円、セグメント利益は107,712千円となりました。

②EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語で、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社の主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。わが国においては、通信やデジタル・テクノロジーの発達で、リアル空間からデジタル空間をストレスなく、シームレスに行き来できるようになってきており、新しいエンターテインメントの形や次世代のエンターテイナーが次々と生まれようとしております。このような状況下において、当社が従来から有するブランディング・広告プロモーションやデジタル・テクノロジーの知見を駆使して、型にとらわれずジャンルレスに生きる次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築でき、スターになるためのプラットフォームを実現します。

なお、売上高は349,678千円、セグメント利益は43,333千円となりました。これには、2022年7月1日付で設立した株式会社Entertainment Nextの収入が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,748,066千円となりました。主な内訳は、現金及び預金777,397千円、受取手形、売掛金及び契約資産865,646千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、299,662千円となりました。主な内訳は、有形固定資産55,221千円、投資その他の資産237,244千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、934,835千円となりました。主な内訳は、買掛金377,759千円、短期借入金237,000千円、1年内返済予定の長期借入金206,100千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、550,475千円となりました。内訳は、長期借入金550,475千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、562,418千円となりました。これは、主な内訳は、資本金392,951千円、資本剰余金382,951千円、利益剰余金△222,125千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、2022年8月12日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループ業績に対する影響やリスクにつきましては、2023年6月期中は影響が続くと仮定を置き連結業績予想に織り込んでいますが、今後連結業績予想の修正を必要とするような事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	777,397
受取手形、売掛金及び契約資産	865,646
未成業務支出金	150
その他	108,637
貸倒引当金	△3,765
流動資産合計	1,748,066
固定資産	
有形固定資産	55,221
無形固定資産	7,196
投資その他の資産	
長期未収入金	228,223
その他	237,244
貸倒引当金	△228,223
投資その他の資産合計	237,244
固定資産合計	299,662
資産合計	2,047,728
負債の部	
流動負債	
買掛金	377,759
短期借入金	237,000
1年内返済予定の長期借入金	206,100
未払法人税等	15,760
その他	98,215
流動負債合計	934,835
固定負債	
長期借入金	550,475
固定負債合計	550,475
負債合計	1,485,310
純資産の部	
株主資本	
資本金	392,951
資本剰余金	382,951
利益剰余金	△222,125
自己株式	△165
株主資本合計	553,612
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	4,022
その他の包括利益累計額合計	4,022
新株予約権	4,784
純資産合計	562,418
負債純資産合計	2,047,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	862,498
売上原価	644,841
売上総利益	217,656
販売費及び一般管理費	146,537
営業利益	71,118
営業外収益	
受取利息	3
利子補給金	453
為替差益	198
その他	295
営業外収益合計	950
営業外費用	
支払利息	1,525
持分法による投資損失	2,579
支払解決金	1,799
その他	507
営業外費用合計	6,412
経常利益	65,656
税金等調整前四半期純利益	65,656
法人税、住民税及び事業税	14,692
法人税等調整額	2,016
法人税等合計	16,709
四半期純利益	48,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,947

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	48,947
その他の包括利益	
持分法適用会社に対する持分相当額	4,022
その他の包括利益合計	4,022
四半期包括利益	52,969
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	52,969
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社 Entertainment Nextを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りにおける一定の仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。